

第 42 期

事 業 報 告 書

〔平成 19 年 4 月 1 日から
平成 20 年 3 月 31 日まで〕

日本地震再保険株式会社

目 次

株主の皆様へ	1 頁
会社の概要	2 頁
営業の概況	3 頁
貸借対照表	6 頁
損益計算書	8 頁
株主資本等変動計算書	10 頁
役員	11 頁

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。弊社業務につきましては、平素格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

本日の定時株主総会におきまして、第42期（平成19年度）の決算の内容についてご報告させていただきましたので、ここに第42期事業報告書をお届けいたします。

近年、日本国内では、大きな地震の被害が続いており、平成19年には、新潟県中越沖地震、能登半島地震、平成20年に入ってから、岩手・宮城内陸地震などの地震で大きな被害が発生しており、海外でも中国四川省大地震などの大規模地震が発生しています。

また、政府の機関等による地震に関する様々な調査・研究の成果が公表され、東南海・南海地震、首都直下地震などの大地震の切迫性も危惧されており、国民の地震に対する関心が高まっています。

このような環境下において、地震保険制度の中核を担う当社の役割と責任はいつそう重くなり、今まで以上に厳しい経営が求められるものと思います。

当年度当社は中期経営計画の最終年度を迎えますが、地震保険に対する専門性の向上、資産運用力の強化、新経理システムの再構築等の大きな課題を掲げ、その実現に向けて取り組んでまいります。

つきましては、株主の皆様には今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月30日

取締役社長 鈴木 秀夫

会 社 の 概 要

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

設 立	昭和 41 年 5 月 30 日
営 業 種 目	地震再保険
資 本 金	10 億円
総 資 産	9,559 億円
正味収入保険料	640 億円
本 店 所 在 地	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町 8 番 1 小舟町富士プラザ内
電 話	03-3664-6098
F A X	03-3664-6169
E-mail	kikaku@nihonjishin.co.jp
ホ-ムペ-ジ	http://www.nihonjishin.co.jp/

営業の概況

平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで

1. 事業の経過及び成果等

平成19年度のおが国の経済は、上半期こそ緩やかな景気回復基調で推移しましたが、下半期は、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題を契機とする金融市場の混乱等により、一転して景気減速傾向を強めました。

その中で、地震保険への関心の高まり等を背景に、契約件数は前年度に引き続き増加したものの、収入保険料は保険料率の引下げの影響により減少いたしました。支払保険金は、新潟県中越沖地震等による支払いにより、前年度に比べ件数、金額とも上回りました。

資産運用については、おが国の中長期金利の低下が続く状況において、年度後半には急激な円高ドル安が進むなど厳しい環境の中、運用益は前年度に比べ減少いたしました。

一方、事業費については、経費削減に努めるとともに効率的な事業運営を心がけた結果、前年度とほぼ同様の水準に抑えることができました。

当年度は3カ年の中期経営計画の2年度目にあたりますが、新しい業務システムの構築や資産運用の効率化に向けた諸施策の実行等、中期経営計画達成に向けた施策を確実に実行に移してまいりました。

(1) 地震保険成績の概要

イ. 収入保険料と支払保険金

当年度は、前年度に引き続き地震保険料が減少し、正味収入保険料は640億円（前年度比5.8%減）となりました。

一方、平成19年新潟県中越沖地震や平成19年能登半島地震等の発生により、地震保険金の支払いは123億円（前年度比452.2%増）となりました。

ロ. 危険準備金と責任準備金

正味収入保険料から受再保険手数料等を控除した正味保有保険料307億円と運用益19億円の合計326億円（前年度比10.2%減）を危険準備金に積み増しました。

また、前記の保険金、支払備金の繰入および広告宣伝費用を加えた過年度危険準備金取崩額が112億円となったことにより、当年度末危険準備金は4,338億円（前年度比5.2%増）となりました。

この危険準備金に未経過保険料積立金と払戻積立金を加えた結果、当年度末責任準備金は5,155億円（前年度比5.0%増）となりました。

ハ. 元受保険会社等の危険準備金

受託金勘定として表示している元受保険会社等の危険準備金については、正味保険料および運用益の合計235億円（前年度比7.0%減）を積み増し、他方、広告宣伝費用10億円を取り崩した結果、当年度末危険準備金は4,742億円（前年度比5.0%増）となりました。

(2) 資産運用の概要

日銀の政策金利引き上げ予測から中長期金利は6月にかけて上昇しましたが、8月以降は米国発のサブプライム関連問題やその後の信用収縮により海外金融市場が一時機能不全に陥ったことから、世界経済の先行き不透明感や日銀の追加利上げ見送りの観測が台頭し当年度末の金利水準は前年度末を大きく下回りました。

また、為替相場は我が国と海外の金利差等から上半期は円安傾向で推移していたものの、サブプライム問題に端を発する金融不安から当年度末には前年度末比15%の円高ドル安となり、また、ユーロは前年度末と同水準となりました。

このような環境下において、サブプライム関連等の証券化商品には投資をせず、資産運用にあたっては健全性を第一義とし、これに収益性を加味して進めてまいりましたが、外貨建債運用における円高ドル安の影響で、税引前の運用益は業務勘定で19億円と前年度に比べ25億円の減少、受託金勘定では20億円と前年度に比べ20億円の減少となり、当年度末の運用資産は9,408億円となりました。

(3) 当期損益（資本勘定）

当年度の損益については、資本勘定に対する利息及び配当金収入にその他の項目を加減した結果、4百万円の当期純利益となりました。

さて、保険料割引制度の拡充や地震保険料所得控除制度の創設等により、地震保険に対する国民の期待、関心が高まっている中、地震保険制度の中核を担う当社の役割と責任は一層重くなり、今まで以上に厳しい経営が求められるものと思います。

このような中、当社は平成20年度に中期経営計画の最終年度を迎えますが、地震保険制度の充実・発展に積極的な役割を発揮し、地震保険を通してステークホルダーから常に信頼される会社へ発展するために地震保険に対する専門性の向上や資産運用力の強化、新経理システムの構築等の大きな課題の実現に向けて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 本報告書（以下の諸表を含む）における各計数の表示及び計算は次のとおりであります。保険料等の金額及び株数は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減率等の比率は小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示しております。

2. 財産及び損益の状況の推移

(1) 危険準備金等

イ. 業務勘定

(単位:百万円,%)

区 分	平成16年度	増減率	平成17年度	増減率	平成18年度	増減率	平成19年度 (当期)	増減率
正味収入保険料	58,198	14.3	71,132	22.2	67,981	△4.4	64,040	△5.8
正味保有保険料①	26,067	5.8	27,920	7.1	32,252	15.5	30,776	△4.6
税引運用益②	3,643	2.6	3,095	△15.0	4,166	34.6	1,912	△54.1
危険準備金積増額③ ③=①+②	29,711	5.4	31,015	4.4	36,418	17.4	32,688	△10.2
危険準備金取崩額④	33,670	233.9	8,097	△76.0	2,785	△65.6	11,211	302.6
危険準備金⑤ ⑤=前年度⑤+③-④	355,813	△1.1	378,731	6.4	412,364	8.9	433,841	5.2
未経過保険料積立金等⑥	59,989	12.8	72,161	20.3	78,536	8.8	81,745	4.1
責任準備金⑦ ⑦=⑤+⑥	415,802	0.7	450,892	8.4	490,901	8.9	515,586	5.0
保険引受利益	-	-	-	-	-	-	-	-
正味損害率	28.7		37.9		3.7		21.0	
正味事業費率	42.6		40.7		43.2		45.6	
運用資産	433,426	5.4	448,097	3.4	491,867	9.8	514,215	4.5

ロ. 受託金勘定

正味保険料①	17,898	6.5	20,955	17.1	21,276	1.5	21,518	1.1
運用益②	3,634	△2.4	3,038	△16.4	4,008	31.9	2,001	△50.1
危険準備金積増額③ ③=①+②	21,532	4.9	23,993	11.4	25,285	5.4	23,519	△7.0
危険準備金取崩額④	846	△11.2	894	5.7	857	△4.1	1,079	25.8
危険準備金⑤ ⑤=前年度⑤+③-④	404,287	5.4	427,408	5.7	451,835	5.7	474,276	5.0
運用資産	357,908	6.4	376,910	5.3	403,050	6.9	424,912	5.4

(2) 当期損益(資本勘定)

利息及び配当金収入	21	6.5	17	△20.3	17	4.2	18	3.4
当期純利益(又は当期純損失)	10	△40.5	36	243.6	△16	△146.4	4	-
繰越利益剰余金	522	2.1	559	6.9	542	△3.0	546	0.8
運用資産	1,698	13.0	1,772	4.4	1,805	1.8	1,723	△4.5
1株当たり当期純利益 (又は当期純損失)	5円30銭		18円23銭		△8円47銭		2円21銭	

(3) 運用資産および総資産

運用資産(注)	793,033	5.9	826,779	4.3	896,723	8.5	940,851	4.9
総資産	804,333	5.6	838,555	4.3	908,963	8.4	955,968	5.2

(注) 運用資産は、預貯金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、有価証券及び建物の合計額であります。

貸借対照表

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	31,077	保険契約準備金	515,765
預 貯 金	31,077	支 払 備 金	178
買入金銭債権	499	責 任 準 備 金	515,586
金銭の信託	13,723	受 託 金	423,983
有 価 証 券	895,513	そ の 他 負 債	12,749
国 債	449,201	再 保 険 借	5,456
地 方 債	4,404	未 払 法 人 税 等	82
社 債	191,835	預 り 金	2
外 国 証 券	240,414	未 払 金	403
その他の証券	9,658	金 融 派 生 商 品	6,804
有 形 固 定 資 産	91	退 職 給 付 引 当 金	94
建 物	38	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	13
その他の有形固定資産	53	賞 与 引 当 金	17
無 形 固 定 資 産	10	特 別 法 上 の 準 備 金	8
ソ フ ト ウ ェ ア	10	価 格 変 動 準 備 金	8
その他の無形固定資産	0	地 震 保 険 評 価 差 額 金	1,722
そ の 他 資 産	14,993	負 債 の 部 合 計	954,353
再 保 険 貸	7,620	(純資産の部)	
未 収 金	464	資 本 金	1,000
未 収 収 益	3,500	利 益 剰 余 金	604
預 託 金	51	利 益 準 備 金	1
仮 払 金	160	そ の 他 利 益 剰 余 金	603
金 融 派 生 商 品	3,195	特 別 積 立 金	17
繰 延 税 金 資 産	59	価 格 変 動 特 別 積 立 金	39
		繰 越 利 益 剰 余 金	546
		自 己 株 式	△ 5
		株 主 資 本 合 計	1,598
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	15
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	15
		純 資 産 の 部 合 計	1,614
資 産 の 部 合 計	955,968	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	955,968

(注)

1. 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法

- (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- (2) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
- (3) 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額について、税効果控除前の額を、保険業法施行規則に基づき、負債の部に「地震保険評価差額金」として表示しております。それ以外の評価差額については税効果控除後の額を全部純資産直入法により処理し、純資産の部に表示しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (2) 運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法により行っております。

5. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価と備忘簿価との差額を5年間で均等償却しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

6. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、定額法により行っております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

8. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

なお、当期は引当の対象となる資産がないため計上を行っておりません。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。

(4) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準により算出しております。

(5) 価格変動準備金

価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

9. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

10. 責任準備金の内訳項目である危険準備金は、責任準備金の算出方法書に基づき、正味純保険料の額と資産の運用によって生じた利益から法人税等相当額を除いた額を累積して積み立てております。

11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. 有形固定資産の減価償却累計額は、77百万円であります。

13. 繰延税金資産の総額は78百万円、繰延税金負債の総額は13百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は5百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、未払事業税29百万円、退職給付引当金34百万円、賞与引当金6百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金9百万円であります。

14. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産のほか、電子計算機等の一部についてはリース契約により使用しております。

15. 1株あたりの純資産額は812円01銭であります。算定の基礎である純資産額は1,614百万円、普通株式に係る純資産額は1,614百万円。普通株式の当期末株式数は1,988千株であります。

16. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	81,290
保険引受収益	67,320
正味収入保険料	64,040
支払備金戻入額	1,366
積立保険料等運用益	1,912
資産運用収益	13,970
利息及び配当金収入	13,116
金銭の信託運用益	190
有価証券売却益	597
金融派生商品収益	1,890
その他運用収益	86
積立保険料等運用益振替	△ 1,912
その他経常収益	0
経常費用	81,273
保険引受費用	66,860
正味支払保険金	12,370
損害調査費	1,065
諸手数料及び集金費	28,739
責任準備金繰入額	24,685
資産運用費用	11,509
金銭の信託運用損	7
有価証券売却損	70
為替差損	11,392
その他運用費用	39
営業費及び一般管理費	901
その他経常費用	2,001
支払利息	2,001
その他の経常費用	0
経常利益	16
特別損失	0
固定資産処分損	0
価格変動準備金繰入額	0
税引前当期純利益	16
法人税及び住民税	0
法人税等調整額	11
当期純利益	4

(注)

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	138,086	百万円
支払再保険料	74,045	百万円
差引	64,040	百万円

2. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	215	百万円
買入金銭債権利息	7	百万円
有価証券利息	12,894	百万円
計	13,116	百万円

3. 金融派生商品収益中の評価損益は3,608百万円の損であります。

4. 1株当たりの当期純利益は2円21銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は4百万円、普通株式に係る当期純利益は4百万円、普通株式の期中平均株式数は1,988千株であります。

5. 当期末における法定実効税率は36.21%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は72.88%であり、この差異の主な内訳は、評価性引当額の増減32.22%、危険準備金に係る広告宣伝費用損金算入額△462.84%、未経過保険料運用益超過額△212.92%および 税務上の繰越欠損金675.75%であります。

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成 19 年 4 月 1 日から
平成 20 年 3 月 31 日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						特別 積立金	価格変 動特別 積立金	繰越 利益 剰余金			
前事業年度末残高	1,000				1	17	39	542	600	△5	1,594
当事業年度変動額											
新株の発行											
剰余金の配当											
当期純利益								4	4		4
株主資本以外の項目の当事業年度変動額（純額）											
当事業年度変動額合計								4	4		4
当事業年度末残高	1,000				1	17	39	546	604	△5	1,598

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰越 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
前事業年度末残高	5			5		1,600
当事業年度変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						
当期純利益						4
株主資本以外の項目の当事業年度変動額（純額）	9			9		9
当事業年度変動額合計	9			9		14
当事業年度末残高	15			15		1,614

(注) 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合 計	2,000,000	—	—	2,000,000
自己株式				
普通株式	11,400	—	—	11,400
合 計	11,400	—	—	11,400

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

役 員 (平成 20 年 6 月 30 日現在)

取締役会長	若 林 勝 三
取締役社長	鈴 木 秀 夫
常務取締役	橋 本 正 幸
常務取締役	白 木 博 章
取 締 役	隅 修 三
取 締 役	江 頭 敏 明
取 締 役	佐 藤 正 敏
取 締 役	兵 頭 誠
常勤監査役	長 谷 川 光 正
監 査 役	児 玉 正 之
監 査 役	立 山 一 郎
監 査 役	大 谷 光 彦

本報告書に関するお問合せ先

日本地震再保険株式会社

〒103-0024 中央区日本橋小舟町 8-1

小舟町富士プラザ内

管 理 部

TEL 03-3664-6098

FAX 03-3664-6169

E-mail : kikaku@nihonjishin.co.jp

ホームページ : <http://www.nihonjishin.co.jp/>